

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人徳島大学

1 全体評価

徳島大学は、高度な研究活動を基盤として、「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指している。第2期中期目標期間においては、「進取の気風」を育む能動的学習とキャリア教育の推進、教育の質の向上を図り、多様な個性を尊重し高度な専門的能力を培う教育環境の構築等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「その他業務運営に関する重要目標」の項目で中期目標の達成状況が「不十分」であるほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

社会性形成科目群の共創型学習を双方向型・体験型学習として位置付け、能動的学習を展開する授業を強化するとともに、キャリア教育、グローバル化教育を新たに開設しているほか、反転授業、専門領域早期体験等による共通教育と専門教育が一体となったアクティブ・ラーニングを推進しており、アクティブ・ラーニング型授業の実施率は、平成25年度の47.1%から平成27年度の58.3%へ増加している。また、平成26年度までに徳島県、県内すべての市町村、市長会及び町村会と連携協定を締結し、徳島地域連携協議会の構成組織を強化したほか、サテライトオフィスを2か所から5か所に増設し、徳島県全地域をカバーできる体制を整備している。さらに、県西部のサテライトキャンパス「にしあわ学舎」には地元雇用の地域コーディネーターを常駐化し、地域課題の解決に向けた地域創生支援プロジェクトを実施している。

（業務運営・財務内容等）

地域からの要請に応え、大学の強みや特色を伸長させるための学部改革の具体的な方向性を示した「徳島大学改革プラン」に基づき教育研究組織等の見直しを進め、既存学部の学生定員の見直しや生物資源系教員・経済系教員等の再配置による「生物資源産業学部」の新設、総合科学部や理工学部の改組を決定している。また、学務・人事・財務・教育・研究情報を絡めた評価情報を蓄積するシステム「徳島大学教育・研究者情報データベース（EDB）」を構築し、蓄積したデータを「徳島大学データブック」として整理しており、EDBや徳島大学データブックを基に作成した評価結果を毎年の組織評価に活用している。このほか、南海トラフ巨大地震への対策として、南海トラフ巨大地震等による災害等に対する災害対策マニュアルの改訂・整備と学生・職員安否確認システムの構築・テスト等を実施しているほか、衛星電話と無線機の操作訓練、徳島県等が主催する災害医療訓練等の限定されたリスクに特化した訓練を行っている。

一方で、過年度評価において複数回指摘された事項があったことから、改善に向けた取組が求められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等		○			
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した5項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ キャリア教育・グローバル化教育の推進

社会性形成科目群の共創型学習を双方向型・体験型学習として位置付け、能動的学習を展開する授業を強化するとともに、キャリア教育、グローバル化教育を新たに開設しており、学生の授業評価の満足度は5点満点で4点以上となっている。また、全学的な教養教育の企画・実施を担う教養教育院の平成28年度設置に向けて、汎用的技能教育、イノベーション教育及びグローバル化教育等の分野を充実させる教育課程改革に取り組んでいる。

○ アクティブ・ラーニングの推進

平成26年度に文部科学省の大学教育再生加速プログラムに採択され、反転授業、専門領域早期体験等による共通教育と専門教育が一体となったアクティブ・ラーニングを推進しており、アクティブ・ラーニング型授業の実施率は、平成25年度の47.1%から平成27年度の58.3%へ増加している。

(特色ある点)

○ 双方向型授業の展開

平成27年度に大学入門講座として「SIH (Strike while the Iron is Hot) 道場～アクティブ・ラーニング入門～」を導入し、e-ポートフォリオを使用した反転授業コンテンツによる予習や事前課題に対するグループワーク、ワークシートのやり取り等を行うことで、アクティブ・ラーニングを中心とした双方向型授業を展開している。また、授業担当教員には事前にアクティブ・ラーニングに関するファカルティ・ディベロップメント (FD) を実施し、理解を深めている。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 他大学と連携した教職員のFD・SD活動の実施

FD及びスタッフ・ディベロップメント (SD) の推進のために四国地区大学教職員能力開発ネットワーク (SPOD) のコア校として平成24年度にフォーラムを開催するなど、他大学と連携し、教職員のFD・SDに対する意識の向上を図っている。また、毎年度全学FD推進プログラムを策定し、教員個人を対象としたミドルレベルFD等によりファシリテーターとして養成された教員が大学の教育活動を担う委員等となり、大学全体の教育改革に資する人材育成に取り組んでいる。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学施策に関する学生ニーズの把握

学生と教職員が、教育の現状・課題について意見交換を行い、具体的な提案等を行う組織として、総合教育センター運営委員会の下に「教育について考え提案する学生・教職員専門委員会」を設置し、SIH道場での体験を基に、学生目線でのプログラムの改善点を提示するなど、大学施策の決定に学生が意見を述べる機会を増やし、ニーズの把握に努めている。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 革新的特色研究プロジェクトの選定

大学の特色である健康生命科学等の分野において研究拠点形成を目指す革新的特色研究プロジェクトを選定し、学長裁量経費を重点配分するなどの取組により、研究論文数は、第1期中期目標期間(平成16年度から平成21年度)の約2万6,900件から第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)の約3万7,100件へ増加している。また、外部資金の受入金額の年度平均は、第1期中期目標期間の約23億2,600万円から第2期中期目標期間の約26億8,800万円へ増加している。

② 研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含む。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ プロテオミクス・メタボロミクス研究等の推進体制の整備

疾患酵素学研究センターは、文部科学省が実施した共同利用・共同研究拠点の期末評価においてB評価であるものの、学外の研究グループと連携した質量分析装置を用いたプロテオミクス・メタボロミクス研究等を推進している。また、平成28年度から先端酵素学研究所として、疾患プロテオゲノム研究センター等の3拠点と統合することとなり、体制の整備に取り組んでいる。

○ 外部資金の受入増加に向けた研究活動支援体制の整備

平成27年度に研究活動の支援を推進するプロジェクトマネジメント推進室（PMO）と産学官連携推進部を統合した研究支援・産官学連携センターを発足し、リサーチ・アドミニストレーション（URA）部門を設置している。専任の特任教授を含むリサーチ・アドミニストレーター4名を配置し、外部資金の受入増加に向けた支援を行ったこと等により、年間3,000万円以上の外部資金を11件受け入れている。

○ 女性研究者に対する各種支援の実施

平成22年度に文部科学省の女性研究者支援モデル事業に採択された徳島大学AWA（OUR）サポートシステム事業をはじめ、女性研究者に対し、研究支援員の配置、子育て支援室の設置等の支援を継続的に実施した結果、女性教員在職率は平成21年度の19.8%から平成27年度の21.3%へ増加し、科学研究費助成事業の採択件数に占める女性研究者の比率は平成26年度は18.2%、平成27年度は19.6%となっている。

○ 地元金融機関、企業との連携による共同研究等の推進

産学連携支援マッチング情報システム（MATCI）の構築、地元金融機関との連携協力協定の締結等により共同研究の支援体制の充実を図ったことにより、共同研究費及び受託研究費の年間平均受入額は、第1期中期目標期間の約12億1,000万円から第2期中期目標期間の約13億6,000万円へ増加している。また、企業からの寄附、地域連携が促進されたことにより、寄附講座について、講座数は平成21年度の2講座から平成27年度の15講座へ、講座開設のための寄附金額は約6億1,800万円から約18億7,700万円へ増加している。

○ 地元金融機関と連携した企業の課題と大学の研究者とのマッチング

地元金融機関と連携して企業の技術的な課題と大学の研究者とのマッチングから各種の補助金申請手続き、事業化の支援を行っている。これらの取組は今後の新たな産学官金連携のモデルとして、内閣府地域創生事務局、特許庁、全国銀行協会のレポート等に取り上げられるなど注目されており、地元企業ニーズの掘り起こしに基づいた製品化にも取り組んでいる。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 県内すべての自治体との連携協定の締結

平成26年度までに徳島県、県内すべての市町村、市長会及び町村会と連携協定を締結し、平成15年度に設置された徳島地域連携協議会の構成組織を強化したほか、サテライトオフィスを2か所から5か所に増設し、徳島県全県域をカバーできる体制を整備している。平成26年度に設置した県西部のサテライトキャンパス「にしあわ学舎」には助教1名と地元雇用の地域コーディネーターを常駐化し、地域課題の解決に向けた地域創生支援プロジェクトを実施している。

②国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ とくしま異文化キャラバン隊の派遣

平成25年度に文部科学省の留学生交流拠点整備事業に採択され、県内の地方公共団体等の要請に応じて、外国人留学生・日本人学生をメンバーとする「とくしま異文化キャラバン隊」を複数の地域に派遣している。

(特色ある点)

○ 海外拠点の設置による国際交流の推進

海外の拠点校として、平成26年度に国立台湾科技大学（台湾）、マレーシアマラッカ技術大学（マレーシア）に海外拠点となる教育研究センターを設置し、研究者、研究員等の教育研究ユニットとしての受入、派遣やダブル・ディグリーコースや交換留学、海外インターンシップ等により、教育研究における交流の拠点として機能している。

○ 卒業留学生データベースの構築

卒業留学生のフォローアップ事業として、平成22年度に卒業留学生データベースを構築し、卒業・修了後の状況が把握できるようにしており、平成27年度までに786名が登録している。また、平成23年度に卒業留学生同窓会からの推薦による卒業留学生同窓会推薦奨学金制度を設立し、9名の大学院生への支援を行うとともに、第2期中期目標期間中に徳島大学卒業留学生同窓会を新たに4か国（モンゴル、インドネシア、マレーシア、ベトナム）で設立している。

(2) 附属病院に関する目標

キャリア形成支援センターを設置し、医療人（医師、歯科医師、看護師・助産師、医療技術職員、事務職員）の生涯研修とキャリア形成を支援しており、事務職員の診療情報管理士の資格取得等につながっている。また、先進医療や治験を推進するとともに、未固定遺体を用いるクリニカルアナトミー教育・研究センターを設置するなど、高度な医療手技の開発及び先端医療、先端医学の研究を実施している。診療面では、睡眠時無呼吸症候群の患者に対する医科診療科と歯科によるチーム医療を充実するなど、医科診療と歯科診療の連携も含めた多職種連携医療の充実を図っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 最先端医療の推進に係る取組

平成26年度に、高度な医療手技の開発及び先端医療・先端医学の研究を目的として、未固定遺体を用いる「クリニカルアナトミー教育・研究センター」を設置し、整形外科、泌尿器科、食道・乳腺甲状腺外科、脳神経外科等において119件（平成26年度：29件、平成27年度：90件）のテーマの研究を実施するとともに、アルテプラーゼ静脈内投与による血栓溶解療法等の最先端医療を推進した結果、第2期中期目標期間中の先進医療の承認件数は延べ33件になり、新規に承認された件数では、第1期中期目標期間の5件に比べ、第2期中期目標期間は10件と倍増している。

(診療面)

○ 多職種連携医療の充実に向けた取組

睡眠時無呼吸症候群の患者に対する医科診療科と歯科診療科によるチーム医療の実施や、歯科金属アレルギー患者に対する皮膚科との連携、緩和ケアチームによる多職種（医師・看護師・薬剤師・理学療法士・作業療法士・臨床心理士）合同のカンファレンスを実施しているほか、ICTを用いた多職種参加型カンファレンス（Cancer Board）を毎月開催しており、参加医療機関の拡大や実施環境の改善を図った結果、参加者は年々増加（平成24年度：延べ347名、平成25年度：延べ455名、平成26年度：延べ559名、平成27年度：延べ574名）するなど、県内の医療機関も含めた多職種連携医療を充実させている。

○ 全国初となる迅速な脳卒中診断システムの導入

脳神経外科における迅速な脳卒中診断を可能とするため、平成24年度に全国の国立大学附属病院で初めてスマートフォンを用いた「遠隔画像診断システム（i-stroke）」を導入しているほか、平成26年度に海部地域と連携して「海部地域遠隔診療支援システム（k-support）」を構築し、MRI・CT画像情報のリアルタイム受信やスマートフォン所有者へのコメント一斉送信により、異なる場所の複数の医師が治療方針を確認し合うことを可能としている。i-strokeは、平成24～27年度に延べ1,012件（脳卒中で搬送された患者の77.9%）に活用されるとともに、k-supportは平成26年度からの2年間で、海部病院への搬送患者222件に利用されている。

(運営面)

○ 省エネルギーに係る取組による経費節減

新たな省エネルギー手法として、蔵本地区に平成26年3月からESCO事業を導入した結果、病院部分の平成26年度総エネルギー量が平成25年度と比較して21%減少するとともに、光熱水料は平成26年度及び27年度において延べ2億4,800万円の節減（対平成25年度比）となっている。

○ 地域医療連携ネットワークの充実に向けた取組

平成26年度に、医療情報連携の国際標準規格であるCross-Community Access（XCA）、Patient Identifier Cross-referencing（PIX）、Patient Demographics Query（PDQ）を国内で初めて導入し、メーカーが異なると相互接続が困難だった医療連携システムの課題を解決している。このことにより、県下の多くの中核病院が有する電子カルテに対応した医療連携システムとの低廉な連携が可能となり、医療連携システムの汎用性を高めるとともに、徳島県鳴門病院外2病院との双方向連携システムを構築するなど、地域医療連携ネットワークを充実している。

○ 専門性の高い事務系職員の育成やキャリアパスの確立

病院における専門性の高い事務系職員を育成するため、平成24年度から診療情報管理士資格取得支援（教材費、受験料、旅費等）を実施しており、平成24年度から27年度に基礎課程延べ10名、専門課程延べ11名、認定試験延べ6名に支援を行った結果、認定試験受験者のうち5名が資格を取得している。また、平成26年度には病院専任事務系職員の配置計画に基づき、病院専任事務系職員の配置や資格取得者のキャリアパスとしての上位職種への位置付け等を行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営				○	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載13事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(3事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学改革のためのプランの策定による新たな学部の設置

地域からの要請に応え、大学の強みや特色を伸長させるための学部改革の具体的な方向性を示した「徳島大学改革プラン」を平成26年度に策定し、教育研究組織等の見直しを進めている。さらに、「大学改革について」をテーマとした意見交換において学外委員から寄せられたグローバル化を推進する大学改革及び次世代の地域リーダーの育成等に関する意見も踏まえ、既存学部の学生定員の見直しや生物資源系教員・経済系教員等の再配置による「生物資源産業学部」の新設(平成28年度～)や、総合科学部や理工学部の改組を決定している。

○ 全学的な教員人事の実施

学長のリーダーシップの下、教員数を全学管理し、学内資源を有効に配分するため、平成26年度に教員人事委員会を設置している。限られた学内資源を有効に活用し、部局を越えた弾力的で柔軟な教員配置を行うとともに、学長裁量ポストの管理を行い、全学教員ポストの配置状況を確認の上、教員配置の最適化を行っている。さらに、教育・研究の活性化や教員の流動性の向上、若手研究者の確保向上を図るため、同委員会の主導により、クロスアポイントメント制度の導入(平成27年度)を行っている。

○ 新たな人事・給与システムの導入

雇用の多様性を確保するため、平成23年度から導入している年俸制について、平成26年度に制度の見直しを行っており、平成27年度末で239名の教員に適用されている。あわせて、教員業績の評価項目の点検、見直しを行い、教育、研究についてはグローバル化に向けた活動、社会貢献については対象となる社会貢献、国際貢献の範囲を拡大するなど、教員個々人の努力が反映されるよう改正している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ URAを活用した外部資金獲得の取組

研究活動の支援を推進する新たな研究支援組織として、研究担当理事を室長とする「プロジェクトマネジメント推進室 (PMO)」を設置 (平成24年度) しており、平成27年度には、PMOと「産官学連携推進部」を統合することで「研究支援・産官学連携センター」を設置している。同センターにリサーチ・アドミニストレーター (URA) を配置し、知財の管理運用や共同研究・受託研究の推進、外部資金獲得のための申請書作成支援や情報収集・発信を効率的に実施する体制を構築した結果、第2期中期目標期間における共同・受託研究費及び特許収入 (合計約82億円) は第1期中期目標期間 (合計約72億円) を上回っている。

○ 寄附金獲得のための取組

寄附金獲得のため、校舎内の芳名板への寄附者名掲示や、同窓生からの寄附金獲得を目的として同窓会報誌に教育研究基金への寄附依頼ページを掲載したほか、企業との連携を深めることで大学の教育研究実績が評価され、新たな寄附講座の設置につながったことなどにより、第1期中期目標期間から第2期中期目標期間にかけての寄附金収入の伸び率は約91.7%となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ データベースを活用した組織評価の実施

学務・人事・財務・教育・研究情報を絡めた評価情報を蓄積するシステム「徳島大学教育・研究者情報データベース (EDB)」を構築 (平成22年度) し、蓄積したデータを「徳島大学データブック」として整理しており、EDBや徳島大学データブックを基に作成した評価結果を毎年の組織評価に活用している。平成27年度には、その過程で収集した情報から教育・研究・社会貢献・診療活動の4分野に係るデータや各教育研究組織に対するヒアリングを行い点数化した結果を基に、点数上位8組織に「インセンティブ経費」として計1,000万円を予算配分するなど、評価の効率化とともに組織の活動の更なる活性化につなげている。

○ 学生生活を支援するための情報発信の充実

ICTを活用した広報活動として、入学情報や入試速報、イベント、図書館等の情報をスマートフォンやタブレット端末で閲覧可能な「徳島大学公式アプリ」を平成25年度に開発し、平成26年度以降は受験生を含めた若い世代のニーズに対応してコンテンツ数や内容を充実・増加させている。本アプリは、大学公式ウェブサイトやオープンキャンパス等で普及活動を行っており、ダウンロード数は3年間で3,664件となっているほか、平成25年度には、e-とくしま推進財団表彰を受賞している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が不十分である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、過年度評価において複数回指摘された事項があったこと等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 南海トラフ巨大地震を想定したマニュアルや訓練の実施

南海トラフ巨大地震への対策として、平成25年度に東南海・南海地震対策委員会、大学運営支援室及び同災害対策アドバイザーと協力・連携し、災害対策班の職員に対してのアクションマニュアルを作成するとともに、南海トラフ巨大地震等に対する災害対策マニュアルの改訂・整備と学生・職員安否確認システムの構築・テストを実施している。さらに、平成27年度には、自衛消防隊業務講習会やエレベータ扉開放訓練、衛星電話と無線機の操作訓練、徳島県等が主催する災害医療訓練等の限定されたリスクに特化した訓練を行っている。

(改善すべき点)

○ 過年度評価において複数回指摘された事項

個人情報の不適切な管理（平成22・26年度評価）及び研究活動における不正行為（平成22・26年度評価）について、評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

○ 学内資源の再配分及び地方自治体等との連携を通じ、ヘルス・フード・アグリとバイオを融合し、生物資源を活用した産業創出人材を養成するとともに、理工系人材育成の強化を目指した計画

平成22年度に共同利用・共同研究拠点に認定された疾患酵素学研究センターでは、これまでの共同利用・共同研究等の実績を踏まえ、平成28年度から、疾患プロテオゲノム研究センター等の3拠点と統合し、先端酵素学研究所とすることを決定している。また、既存学部の学生定員の見直しや教員等再配置により、生物資源を活用した産業を創出できる人材の育成を目指す生物資源産業学部の設置や、工学部及び総合科学部を理工学部に改組することを決定するなど、全学的な組織改革により生命系・理工系の教育研究機能の強化に取り組んでいる。このほか、学長のリーダーシップの下、教員数を全学管理し学内資源を有効に配分するため、平成26年度に教員人事委員会を設置しており、限られた学内資源を有効に活用し、部局を越えた弾力的で柔軟な教員配置を行っている。さらに、雇用の多様性を確保するため、平成23年度から導入している年俸制について平成26年度に制度の見直しを行っており、平成27年度末で239名の教員に適用している。